



2026年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月12日

上場会社名 株式会社ホープ 上場取引所 東・福
コード番号 6195 URL <https://www.zaigenkakuho.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 時津 孝康
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大島 研介 Email ir@zaigenkakuho.com
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		のれん償却前 営業利益(注)		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	715	12.8	4	△65.3	7	—	4	△59.0
2025年3月期第1四半期	634	2.7	11	△88.1	—	—	11	△87.8
	親会社株主に帰属 する四半期純利益							
	百万円	%						
2026年3月期第1四半期	△18	—						
2025年3月期第1四半期	2	△95.9						

(注) 1. 包括利益 2026年3月期第1四半期 △19百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 2百万円(△95.9%)

2. のれんは、会計上の償却費用として反映される一方で、実際の事業運営やキャッシュフローには直接的な影響を与えないため、のれん償却前営業利益を公表することにより、投資家の皆様には、企業価値に実質的な影響を与える事業活動の収益力を、会計上の一時的な要因に左右されずに正確にご理解いただけたと考えております。

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△1.21	△1.21
2025年3月期第1四半期	0.18	0.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,271	1,075	47.6
2025年3月期	2,145	1,150	53.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 1,080百万円 2025年3月期 1,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		のれん償却前 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,454	11.2	△34	—	△27	—	△33	—	△49	—	
通期	3,446	9.8	340	16.7	353	—	342	15.9	240	△32.9	
	1株当たり 当期純利益										
	円 銭										
第2四半期(累計)	△3.26										
通期	15.80										

（注）直近に公表されている予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	16,465,800株	2025年3月期	16,465,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,257,606株	2025年3月期	984,106株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	15,246,329株	2025年3月期1Q	16,433,803株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いております。個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しており、設備投資も持ち直しの動きが続いております。一方で、海外経済の減速や世界的な金融引き締めの影響、中国経済の回復の遅れ、為替相場の変動など、わが国経済の先行きには依然として不確実性が残存しております。さらに、ウクライナ情勢や中東地域の地政学的リスクの継続も、エネルギー価格や輸入物価に影響を及ぼす可能性があり、今後の動向については引き続き注視する必要があります。

このような状況下において、グループ全体での事業規模の拡大を推進するとともに、事業運営におけるリスク管理体制の一層の強化を図るなどの取り組みを推進することで、グループ企業理念の実現及び企業価値の向上に努めております。

当社は、2024年5月15日付で、前連結会計年度を初年度とする3か年の中期経営計画を策定・公表しており、適切な資源配分によるオーガニック成長の実現、堅実な投資による事業価値の創出、リスクマネジメント機能の強化、資本配分方針/財務の規律付け、攻守兼ね備えた強固なミドル層の構築に積極的に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、上述の中期経営計画で公表した財務方針に従い、自己株式取得を前連結会計年度に引き続き実行するなど、資本生産性の改善・向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行に努めております。

広告事業におきましては、1人当たりの生産性の維持・向上に努め、利益創出事業として安定成長を目指しております。

ジチタイワークス事業におきましては、官公需が大きく、市場の開拓余地は十分に存在することから、行政マガジン『ジチタイワークス』のブランド力を強化することで、BtoGソリューション等の拡大による収益の追求、また多面的展開の促進による高付加価値なサービスの拡大に繋げております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は715,730千円(前年同四半期比12.8%増)、営業利益は4,002千円(前年同四半期比65.3%減)、経常利益は4,828千円(前年同四半期比59.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は18,480千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,887千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

① 広告事業

広告事業においては、自治体から様々な媒体の広告枠を入札により仕入れ、民間企業に販売するSR(SMART RESOURCE)サービス、また、自治体から住民へ専門性が高い情報をよりわかりやすく確実に伝える情報冊子マuretを自治体と協働発行(無料)し、自治体の経費削減を支援するSC(SMART CREATION)サービス等を提供しており、前連結会計年度までに取り組んできた収益性の改善を継続しつつ、1人当たりの生産性の維持・向上を意識した安定的な成長を推進してまいりました。当社グループの主要媒体であるマuretは現在、子育て・空き家・エンディングノート・おくやみ・マイナンバーガイドブック、などのテーマを主として全国展開しております。

なお、セグメント利益の減少における主な要因は、人員採用に伴う採用関連費の増加に加え、前連結会計年度に比べ、一部の収益が第2四半期以降に時期ズレする見込みによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は351,828千円(前年同四半期比14.1%減)、セグメント利益は30,933千円(前年同四半期比53.4%減)となりました。

② ジチタイワークス事業

ジチタイワークスは、当社グループの官民連携を推進する様々なサービスを総称するブランドの名称とし、「自治体で働く“コトとヒト”を元気に。」をコンセプトにサービスを展開しております。

2017年12月より発行してきた、当社グループオリジナルのメディアとして、自治体職員の仕事につながるヒントやアイデア、事例などを紹介する行政マガジン『ジチタイワークス』を発行しています。また、当社グループが今まで培った自治体とのリレーションを活用した、自治体と民間企業のニーズを繋ぐBtoGソリューション等の積極的な展開も推進しており、自治体向けに事業を展開したい民間企業に対して、幅広いマーケティング支援の提案も行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、BtoGソリューションをはじめとする各サービスの売上が堅調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は323,463千円(前年同四半期比58.0%増)、セグメ

ント利益は88,573千円（前年同四半期比68.4%増）となりました。

③ その他

その他には、企業版ふるさと納税支援事業や空き家対策関連事業akisol（アキソル）及びマチイロなど他の報告セグメントに含まれないサービスが含まれております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は40,437千円（前年同四半期比101.5%増）、セグメント損失は14,898千円（前年同四半期はセグメント損失17,099千円）となりました。

なお、セグメント損失の主な要因は、中長期的な事業規模の拡大に向けた人的投資やマーケティング費用、システム投資の増加であります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は2,271,528千円となり、前連結会計年度末に比べて125,933千円増加しました。流動資産は1,895,585千円となり、前連結会計年度末に比べて90,709千円増加しました。これは主として商品及び製品が251,405千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が163,209千円減少したことによるものであります。固定資産は375,942千円となり、前連結会計年度末に比べて35,224千円増加しました。これは主として投資その他の資産のその他が39,430千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,196,064千円となり、前連結会計年度末に比べて200,793千円増加しました。流動負債は1,101,595千円となり、前連結会計年度末に比べて136,436千円増加しました。これは主として買掛金が239,938千円、短期借入金が100,000千円、契約負債が61,078千円増加した一方で、流動負債のその他が256,589千円減少したことによるものであります。固定負債は94,469千円となり、前連結会計年度末に比べて64,357千円増加しました。これは長期借入金が64,357千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,075,463千円となり、前連結会計年度末から74,860千円減少しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が18,480千円減少、自己株式が55,670千円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.8%から47.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月14日付「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,609	947,983
売掛金及び契約資産	509,739	346,530
商品及び製品	243,797	495,203
仕掛品	9,154	5,348
貯蔵品	187	157
その他	72,048	107,471
貸倒引当金	△7,659	△7,109
流動資産合計	1,804,876	1,895,585
固定資産		
有形固定資産	38,093	39,572
無形固定資産		
その他	23,140	21,320
のれん	80,292	76,946
無形固定資産合計	103,432	98,266
投資その他の資産		
その他	216,651	256,081
貸倒引当金	△17,458	△17,978
投資その他の資産合計	199,192	238,102
固定資産合計	340,718	375,942
資産合計	2,145,594	2,271,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,963	546,902
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	9,608	42,692
未払法人税等	48,644	7,569
契約負債	33,832	94,911
その他	466,110	209,520
流動負債合計	965,159	1,101,595
固定負債		
長期借入金	30,112	94,469
固定負債合計	30,112	94,469
負債合計	995,271	1,196,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,812	11,812
資本剰余金	797,144	797,144
利益剰余金	621,871	603,390
自己株式	△276,218	△331,889
株主資本合計	1,154,609	1,080,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	138
その他の包括利益累計額合計	46	138
新株予約権	874	874
非支配株主持分	△5,207	△6,007
純資産合計	1,150,323	1,075,463
負債純資産合計	2,145,594	2,271,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	634,337	715,730
売上原価	294,690	303,726
売上総利益	339,647	412,004
販売費及び一般管理費	328,118	408,001
営業利益	11,528	4,002
営業外収益		
受取利息	2	12
雑収入	173	532
違約金収入	565	1,255
その他	34	—
営業外収益合計	775	1,799
営業外費用		
支払利息	142	451
支払手数料	324	521
その他	59	—
営業外費用合計	526	973
経常利益	11,777	4,828
税金等調整前四半期純利益	11,777	4,828
法人税、住民税及び事業税	1,227	8,181
法人税等調整額	7,663	15,928
法人税等合計	8,890	24,109
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,887	△19,281
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△800
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,887	△18,480

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,887	△19,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	91
その他の包括利益合計	△51	91
四半期包括利益	2,835	△19,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,835	△18,389
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△800

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式273,500株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が55,670千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が331,889千円となっております。

なお、当該決議による自己株式の取得は、2025年5月14日をもって終了しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	5,968千円	3,780千円
のれんの償却額	—	3,345

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、広告事業及びジチタイワークス事業を主要事業と位置づけており、これらを基礎としたサービス別のセグメントである「広告事業」及び「ジチタイワークス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

報告セグメント	サービス名称及び内容等
広告事業	(SMART RESOURCE サービス) 広報紙広告・バナー広告等
	(SMART CREATION サービス) マチレット
ジチタイワークス事業	ジチタイワークス、B toGソリューション等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告	ジチタイ ワークス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	409,507	204,762	614,269	20,067	634,337	—	634,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,500	2,500	690	3,190	△3,190	—
計	409,507	207,262	616,769	20,757	637,527	△3,190	634,337
セグメント利益又は損 失(△)	66,431	52,595	119,027	△17,099	101,927	△90,398	11,528

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に企業版ふるさと納税支援事業やakisol及びマチイロなどのサービスを含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△3,190千円はセグメント間取引消去であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△90,398千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用90,398千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告	ジチタイ ワークス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	351,828	323,463	675,292	40,437	715,730	—	715,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,600	1,600	43	1,643	△1,643	—
計	351,828	325,063	676,892	40,481	717,374	△1,643	715,730
セグメント利益又は損 失(△)	30,933	88,573	119,506	△14,898	104,608	△100,606	4,002

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に企業版ふるさと納税支援事業やakiso1及びマチイロなどのサービスを含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△1,643千円はセグメント間取引消去であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△100,606千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用100,606千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2025年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、下記のとおり実施しました。

1. 取得した株式の種類	当社普通株式
2. 取得した期間	2025年7月1日～2025年7月31日
3. 取得した株式の総数	192,700株
4. 株式の取得価額の総額	41,680,500円

（ご参考）

1. 2025年6月13日開催の取締役会における決議内容	
（1）取得対象株式の種類	当社普通株式
（2）取得し得る株式の総数	1,700,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 11.18%）
（3）株式の取得価額の総額	358百万円（上限）
（4）取得方法	東京証券取引所における市場買付
（5）取得期間	2025年6月16日から2026年6月15日まで
2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（2025年7月31日現在）	
（1）取得した株式の総数	192,700株
（2）株式の取得価額の総額	41,680,500円